

人事行政の運営等の状況を公表します

長久手市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年条例第22号）第6条の規定に基づき、長久手市の人事行政の運営等の状況を公表する。

令和3年11月29日

長久手市長 吉田 一平

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分 部門		職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
		令和3年	令和2年		
一般 行政	議会	5	5	0	
	総務・企画	113	108	5	組織改編に伴う増員
	税務	21	20	1	市税業務充実のための増員
	民生	154	153	1	業務量見直しに伴う増員
	衛生	31	30	1	新型コロナウイルス対応による増員
	農林	6	6	0	
	商工	4	6	▲2	事務分担見直しによる減員
	土木	30	26	4	事務分担見直しによる増員
	小計	364	354	10	
特別 行政	教育	39	43	▲4	冬季国体終了に伴う減員
	小計	39	43	▲4	
公営 企業 等	下水道	8	8	0	
	その他	26	27	▲1	職員派遣終了（病院）による減員
	小計	34	35	▲1	
合計		437	432	5	

(注) 職員数は、市長、副市長、教育長及び再任用短時間勤務職員を除いた人数です。

(2) 年齢別職員数の状況

(上段・令和2年4月1日現在 下段・令和3年4月1日現在)

区分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男性	0人	37人	51人	63人	48人	4人	0人	203人
女性	0人	91人	68人	48人	21人	1人	0人	229人
合計	0人	128人	119人	111人	69人	5人	0人	432人
男性	0人	37人	53人	58人	53人	4人	0人	205人
女性	0人	92人	68人	47人	24人	1人	0人	232人
合計	0人	129人	121人	105人	77人	5人	0人	437人

(3) 採用者・退職者の状況

① 採用試験の実施状況

(令和2年4月2日～令和3年4月1日)

区分	申込者	1次試験合格者	2次試験合格者	採用者
一般事務職	183人	62人	22人	7人
一般事務職 (身体障がい者)	9人	2人	1人	0人
土木技師	3人	2人	2人	1人
保健師	10人	5人	3人	1人
保育士	43人	31人	19人	8人
合計	248人	102人	47人	17人

② 退職者の状況

(令和2年4月2日～令和3年4月1日)

区分	定年	応募認定	自己都合	その他	合計
一般事務	0人	0人	3人	2人	5人
保育士	2人	0人	5人	0人	7人
保健師	0人	0人	0人	0人	0人
技能労務職	1人	0人	0人	0人	1人
合計	3人	0人	8人	2人	13人

(4) 障がい者の任用状況

(令和2年度)

法定雇用率	2.5%	市雇用率	2.24%
-------	------	------	-------

2 職員の人事評価の状況

(令和2年度)

目的	各職員の業績・態度・能力を明らかにし、これに基づいて人事管理の適正化を図ることを目的とします。
対象者	一般職の職員全員
対象期間	令和2年4月1日～令和2年12月31日
実施時期	令和3年1月
評定方法	原則として、一次評価者（対象職員の上司1人）が各職員について、評価項目（8～14項目あり職務によって異なる。）ごとに「S」から「D」までの5段階で評価する。二次評価者（一次評価者の上司1人）が同様に評価し、最終評価結果を決定する。地方公務員法の改正に伴い、平成29年度から評価結果を給与等に反映している。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

(令和2年度普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日現在)	歳出額 A	人件費 B	人件費率B/A
令和2年度	60,183人	27,695,238千円	4,276,637千円	15.4%

(注) 1 普通会計とは、一般会計に土地取得特別会計、卯塚墓園事業特別会計及び公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計の一部を加えたものです。

2 人件費には、市長、副市長、教育長、議員などに支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況

(令和2年度普通会計当初予算)

区 分	職員数 C	給 与 費				1人当たり給与費 D/C
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 D	
令和2年度	人 419	千円 1,511,204	千円 451,409	千円 661,911	千円 2,624,524	千円 6,264

(注) 1 職員数は、令和2年4月1日の職員の総人数(特別職を除く。)から公営事業会計分13人を除いた人数です。

2 給与費は、当初予算に計上された額です。

3 職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 一般行政職職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

(令和2年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
307,900円	403,485円	39.9歳

(注) 平均給与月額は、令和2年4月分の給料及び職員手当の合計を令和2年4月の職員数で除したものです。

(4) ラスパイレス指数の状況

令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年
99.1	98.7	98.5	99.2	98.7	97.7

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 一般行政職職員の初任給等の状況

(令和2年4月1日現在)

区 分	大学卒	高校卒
初任給	188,700円	154,900円
採用2年経過給料額	201,200円	165,900円

(6) 一般行政職職員の経験年数別平均給料月額の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	大学卒	高校卒
経験年数10年	254,461円	—
経験年数15年	*	—
経験年数20年	336,433円	—

(注) 対象となる職員数が1人の場合は、当該箇所を「*」としています。

(7) 級別職員数の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任	係長 専門員	課長補佐	課長 主幹	次長	部長	
職員数	95人	79人	72人	76人	40人	46人	15人	7人	430人
構成比 (%)	22.1	18.4	16.7	17.7	9.3	10.7	3.5	1.6	100.0

(注) 長久手市職員の給与に関する条例に基づく行政職給料表(一)の適用を受ける職員(再任用職員を含む)の級別区分の状況です。

(%)は各項目で四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

(8) 職員手当の状況

(令和2年度実績)

期末・勤勉 手当	区分	期末手当の支給割合	勤勉手当の支給割合
	6月期	1.3月分	0.95月分
	12月期	1.25月分	0.95月分
	計	2.55月分	1.9月分
	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	あり	

(令和2年4月1日現在)

退職手当	区分	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
	その他加算措置	なし	定年前早期退職者に対して1年につき3%加算
	退職時特別昇給	なし	
	1人当たり平均支給額	385千円	なし(応募認定) 19,065千円(定年)
	早期退職に係る募集の認定を受けた応募者数	0人	

(注) 1 平均支給額は、令和2年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

2 早期退職に係る募集要項は、別紙をご覧ください。

(令和2年度決算額)

地域手当	支給率	10%
	支給対象職員数	416人
	1人当たり平均支給年額	366,364円

(注) 平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給対象職員数で除したものです。

(令和2年度決算)

特殊勤務手当	区分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	7.1%
	1人当たり平均支給年額	117,933円
	手当の名称	防疫手当、清掃手当、徴収調査手当、用地交渉等手当、ボイラー業務手当、給食調理手当、行路死病人手当

(注) 平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年度の支給対象職員数で除したものです。

(令和2年度決算)

時間外勤務手当	令和元年度	支給総額	133,872千円
		1人当たり平均支給年額	394,902円
	令和2年度	支給総額	117,536千円
		1人当たり平均支給年額	337,747円

(注) 平均支給年額は、各年度の決算額を各年度の支給対象職員数で除したものです。

(令和2年4月1日現在)

	内容
扶養手当	○ 配偶者 6,500円 (給料表8級職員 3,500円)
	○ 子1人につき 10,000円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの 子1人に対する加算額 5,000円
	○ 父母等1人につき 6,500円 (給料表8級職員 3,500円)
	住居手当
住居手当	○ 借家・借間 12,000円を超える家賃の額に応じて 最高28,000円
通勤手当	○ 公共交通機関利用者 支給単位期間の定期券相当額(1か月換算で最高55,000円) ○ 自動車等利用者 通勤距離により2,000円～31,600円(2km未満は支給せず)

(9) 特別職の報酬等の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当の支給割合
給料	市長 880,000円	合計2.95月分
	副市長 727,000円	合計3.20月分
	教育長 661,000円	合計3.20月分
報酬	議長 495,000円	合計3.40月分
	副議長 429,000円	
	議員 367,000円	

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(令和2年4月1日現在)

勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00

(注) 一般的な職場における勤務時間です。

(2) 年次有給休暇の取得状況

(令和2年度)

付与日数	1人当たり平均取得日数
1年度につき20日	11.8日

(3) 特別休暇の概要

(令和2年4月1日現在)

主な種類	付与日数等
公民権行使	必要と認められる期間
証人等出頭	
骨髄提供	
ボランティア休暇	5日以内
結婚休暇	7日以内
産前休暇	出産予定日前8週目に当たる日(多胎妊娠の場合は14週目に当たる日)から出産の日まで
産後休暇	出産の日の翌日から8週間を経過する日まで
授乳等の育児時間	1日につき2回各30分以内
妻の出産休暇	出産予定日前2週間目に当たる日から出産の日以後2週間を経過するまでの間において2日以内
男性職員の育児参加休暇	妻の出産予定日前6週目に当たる日(多胎妊娠の場合は14週目に当たる日)から出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間に5日以内
子の看護のための休暇	1年度につき5日以内、子2名以上は10日以内
短期介護休暇	1年度につき5日以内、要介護者2名以上は10日以内
忌引	親族の区分により1日から10日までの期間
父母の追悼行事	1日以内
夏季休暇	1年度につき5日以内
現住居の滅失等	7日以内
災害等による出退勤困難	必要と認められる期間
生理休暇	1回について2日以内

5 職員の休業に関する状況

育児休業等の取得状況

(令和2年度)

区分	取得者数		
	男性	女性	計
育児休業	4人	8人	12人
部分休業	0人	6人	6人
育児短時間勤務	0人	0人	0人

(注)令和2年度中に新たに取得した人数です。

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

(令和2年度)

処分事由	免職	降任	休職	計
勤務実績が良くない場合	0人	0人		0人
心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合	0人	0人		0人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人		0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0人	0人		0人
心身の故障のため、長期の休養を要する場合			13人	13人
刑事事件に関し起訴された場合			0人	0人
計	0人	0人	13人	13人

(2) 懲戒処分の状況

(令和2年度)

処分事由	免職	停職	減給	戒告	計
法令違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0人	0人	1人	0人	1人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	1人	0人	1人

7 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務の免除の概要

(令和2年4月1日現在)

免除の対象となる 主な場合	研修を受ける場合
	厚生に関する計画の実施に参加する場合
	特別職を兼ね、その事務に従事する場合
	国又は他の地方公共団体の公務員の職を兼ね、その事務に従事する場合
	市行政の運営上特に必要と認められる団体等の地位を兼ね、その事務に従事する場合

(2) 営利企業等従事許可の状況

(令和2年度)

許可した内容	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社 その他の団体の役員その他の地位を兼ねるもの	1件
自ら営利を目的とする私企業を営むもの	11件
報酬を得て事業又は事務に従事するもの	0件

8 職員の退職管理の状況

長久手市では、地方公務員法の改正に伴い「長久手市職員の退職管理に関する条例」及び「長久手市職員の退職管理に関する規則」を制定し、退職時に課長職以上であった者のうち営利企業等に再就職した者の状況を報告するものとしています。

令和2年度末に課長級以上で本市を退職した者の再就職状況については、次のとおりです。

離職時の職	離職日	再就職日	再就職先
課長	R3. 3. 31	R3. 4. 1	長久手市再任用職員
主幹	R3. 3. 31	R3. 4. 1	長久手市再任用職員

9 職員の研修の状況

(令和2年度)

市実施研修	開催回数	日数	受講者数
新規採用職員研修	1回	2日	19人
市長講話研修	1回	1日	10人
文書・財務研修	1回	1日	16人
人事評価研修	1回	1日	6人
管理職研修	2回	1日	59人
ファシリテーション研修	1回	1日	21人
ハラスメント防止研修	1回	1日	58人
OJT研修	2回	2日	75人
普通救命講習	1回	1日	10人
認知症サポーター養成講座	1回	1日	35人
障害者差別解消法研修	1回	1日	7人
上記以外の研修	尾張東部職員研修協議会		17人
	愛知県市町村振興協会研修センター		32人
	厚生労働省派遣		1人
	愛知県派遣		1人
	全国市町村国際文化研修所		1人
	愛知県市町村職員共済組合主催研修		1人

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況

(令和2年度)

区分	受診者数(受検者数)
定期健康診断(30歳未満)	392人
人間ドック(30歳以上希望者)	294人
人間ドック・脳ドック併用(35歳以上希望者)	19人
ストレスチェック	634人

(注) 健康診断及びストレスチェックの受診者数には、再任用職員及び社会保険加入会計年度任用職員も含まれています。

(2) 職員互助会の事業の概要

(令和2年度)

区分	主な内容
名称	長久手市職員互助会
会員数	453人
公費の総額	1,359千円(一人当たり年間3,000円)
福利厚生事業	福利厚生委託事業、新聞等購読、レクリエーション事業、宿泊施設等利用契約等
共済給付事業 (公費負担なし)	結婚祝金、出産祝金、傷病見舞金、災害見舞金、弔慰金、退会記念品、資格取得祝金、親睦給付金、文化の家等事業給付金、永年勤続祝品、事故による負傷等に係る見舞金

(3) 公務災害等の認定状況

(令和2年度)

区分	傷病	死亡
公務災害	2件	0件
通勤災害	1件	0件

(4) 勤務条件に関する措置の要求の状況

(令和2年度)

区分	件数
前年度からの繰越件数	0件
当年度の新規要求件数	0件
当年度中終了件数	0件
次年度への繰越件数	0件

(5) 不利益処分に関する不服申立ての状況

(令和2年度)

区分	件数
前年度からの繰越件数	0件
当年度の新規要求件数	0件
当年度中終了件数	0件
次年度への繰越件数	0件